



「自然・ひと」が調和し
活気とめくもりのある交流都市

No.2 平成17年8月1日発行

6月定例会

- 定例会の審議結果 2
- 常任委員会の審査報告 4
- 一般質問 6
- 第2回 臨時議会 18

桃洞溪谷上流 男滝（奥森吉）

市議会だよりきたあきた

17年度一般会計予算

賛成多数で

原案どおり

可決

総額 218億3938万円
前年比5.3% 11億円の増

厳しい財政状況に質疑集中

定例議会として初めてとなる6月議会が10日開会し、上程された17年度予算案など48件を原案どおり可決・承認したほか、1件を継続審査として24日閉会した。このうち一般会計予算案に

今議会の初日に提出された

議案は、17年度一般会計・特別会計など予算関係が30件、市長の資産公開などの条例関係が12件、過疎地域自立促進計画の制定など単行議案が6

件の計48件。

このうち一般会計予算の総額は、218億3938万8千円で、昨年度当初予算の単純合算と比較して5.3%、10億9千万円の増。これについて多くの議員から「交付税が年々減少している中、昨年比5億円の増を見込んでいるが大丈夫か。新市まちづくり計画では基金の取り崩しはなかったはずだが、実際には13億円の取り崩している」など厳しい財政状況を懸念する質疑が出され、市長は「合併でサービス低下・負担増にしないとの観点から、旧町の事業を継続し、全市で同じサービスを受けられるようにしたこと



修正案の起立採決

な財政事情から自分のカラー、

政策的経費は盛り込まなかった」などと理解を求めた。

国民健康保険特別会計では、税率が旧町ごとにまちまちになっていくことについての質疑があり、市長は「合併協議会で3年以内に均一にすると協議されているが、できれば来年度から均一にしたい」との考えを示した。

介護サービス事業特別会計では、一般会計から同予算に繰り入れしていることについて「市長選挙では『身の丈福祉』が公約であった。整合性は？」との質疑があり、市長は「来年度からは繰り入れしないようにしたい」と答弁。これを受けて他の議員からは「国の制度改革だけでも高負担になる。当市ではさらに高

負担になるのでないか」との懸念の声もあがった。

宅地造成事業特別会計では、上杉駅前団地のかんりの部分が残っていることに対して質疑があり、市長は「もう少し時間がかかる」と答弁。

阿仁病院事業会計については「地域医療を考えれば赤字だからといってなくするわけにはいかない。しかしこのまま赤字を続けてはならないのでは」との質疑に対して市長は「来年度にも19床の有床診療所にして人件費を減らすようにし、場所は開発センターに移したい。改装費は5000万円。駅にも近く患者も増える」などと答弁した。

条例関係では、介護予防・地域支え合い事業利用者負担金徴収条例について「徴収料金の算出根拠があいまい」などとする質疑があつた。

48議案を可決

採択では、一般会計予算、宅地造成事業特別会計予算、介護予防・地域支え合い事業利用者負担金徴収条例の制定の3件が賛成多数で、ほかは全員一致でいずれも原案どおり可決した。



焦点となった
ケアタウンたかのす

「高齢者安心条例」廃止案 継続審査に

旧鷹巣町で制定されていた「高齢者安心条例」を引き継いで、市でも同条例が制定されていたが、今議会途中で市長がこの廃止案を追加提案。

阿仁部3町の議員にとっては是非の判断に時間がかかるとの考えがあり、起立採決の結果、賛成多数で継続審査となった。

福祉公社
繰出金減額の

修正案を否決

一般会計の採択にあたり、簾内順一議員ほか7名の議員による「一般会計予算に対する修正動議」が提出された。動議の内容は、たかのす福祉公社への繰出金8195万9千円を削除し、予備費にまわすもの。提案理由として、「ケアタウンは他の老人保健施設と比較して職員が多い。参考だが福祉公社の月例報告では4月、5月とも黒字になっている」などと説明した。これに対し、質疑のあと花

田隆一議員が「公社の給与は決して高くはない。収支では実質赤字。地方自治体の本旨は住民福祉の向上にあり、予

算減額は認められない」と反対討論。
起立採決の結果、修正案は賛成少数で否決された。

議員報酬

統一額で決着

本会議最終日の最後に、山

田賢三議員からは10名の賛成者を伴って「北秋田市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について」が提出された。これは旧4町間で議員報酬の額が不均一となつているものを平均額にする提案（別表参照）。

提出理由を「議員平等の原則から、議会の構成員である議員は法令上、完全に平等、対等であることから議員報酬の均一化を図るため改正す

る」とした。これに対して議員からは、「対等平等というのはそのとおりだが、一番安い阿仁町の報酬にあわせるべきではないか」「旧町通りの報酬額にする」と答申した報酬審議会の立場はどう考えるか」などの質問があり、提案者はそれぞれ「平均額にするのは、これまでの支給総額を超えるものではなく、市民の理解も得られると思う」「審議会の答申を尊重しなければならぬのは当然だが、審議内容に疑義が

あると私は思っているし、最終議決する場合はこの本会議などと答弁した。

討論では反対の立場から、佐藤文信議員が「合併特例法の在任特例は、旧町の身分のまま新市に引き継がれるというのがその主旨であり、これまでどおりの報酬額にするべき」と述べたほか、金田司議員も「均一にするのは賛成だが、旧合川、旧森吉、旧阿仁の議員は現在より高くなる。一番安い阿仁に合わせるべき」と討論。賛成の立場からは吉田仁吉郎議員が「合併で旧町の垣根が取り払われ、議員は全市を対象に活動している。平等の額にするのは当然」と討論した。

その後採決に移り、無記名投票の結果、賛成40票、反対28票で同条例の改正案は可決された。

報酬額	
●議長	298,000円 → 266,000円
●副議長	273,000円 → 244,000円
●議員	
旧鷹巣町	259,000円
旧合川町	225,000円
旧森吉町	218,000円
旧阿仁町	213,300円
	232,000円

総務企画

厳しい財政事情
基金取崩しで対応

付託された議案は、条例関係、一般会計予算、請願を含め13件ありました。

一般会計予算の審議で、特に地方交付税について、当初計画より見込額が下まわった場合の対応に厳しい指摘が相次ぎました。

それに対し当局では、財政調整基金など一般財源化できる6億円の基金で対応するし

かないという苦しい財政事情の答弁がありました。

交付税の確定は7月になるが、現状では0・1%の伸びより期待できず、さらに臨時財政対策債も、前年度実績に対し23・1%減となるので、財政運営はますます厳しくなる見とおしが示されました。

議員報酬で付帯意見

歳出の審査に当たって特に問題となったのは議員報酬についてであった。「議員報酬を

現行のままとする特別職報酬審議会の答申を尊重して、旧町ごとの報酬とすべきである」、「議員報酬が旧町ごとにバラつきがあるのは納得しがたい。現行の予算の範囲内で統一すべきである」という相対する案が出され、「新市において平等な議員活動をすべき観点から議員報酬の統一を

図る必要がある」とする付帯意見を付すべきだという意見と、その必要がないとする両論が出され、起立採決の結果、10対7で付帯意見を付する事になった。

臨職対応、早急に

総務管理費の審査で、特に議論が集中したのは、306人に及ぶ臨時職員の問題で、「採用の基準、基準を超えた支払いの有無、予算措置の積算根拠」などについて質疑があり、結論的にはそのあり方



付託案件審査の状況

生活環境

国保税率の均一化は
検討課題

付託された案件は8件のほか所管事務の施設を視察し、いずれも原案どおり全会一致で可決すべきものと決しました。

共稼ぎ家庭が多くなっているの、窓口業務の時間延長を考えられないかという意見に当局はコンピュータの稼働との関係もあるので検討したいと説明があった。

国保税の税率が旧町の税率を採用して不均一課税となっ

ているが、均一化すべきでないかという意見に当局は来年度から均一課税の意向を示されたが、委員から合併協で急激な増税感を緩和するため、3年以内に段階的に調整することになっていることも考慮すべきだという意見もあった。

ゴミ分別・収集業務
慣行を考慮し検討

リサイクル資源ゴミ収集は市民の理解と協力が必要であり、全市が統一した分別をやるべきでないかとの意見に当局は必要性を認めており善処の意向でした。

またゴミ収集の業務委託が旧町ごとに異なっているが効率的な業務委託を検討すべきでないかという意見に、当局はこれまでの慣行を考慮しながら検討する意向でした。環境衛生対策は市民の協力

が必要であるが、各団体への補助金の交付は活動の実態を把握して交付基準を再検討すべきでないかという意見に、当局は検討作業を進めていると説明があった。

公市立医療機関がかかえている経営赤字を解消するため、市当局と医局はさらに具体的な対策を講ずべきであることを指摘した。

また、市民の健康を守るために健康診断は大切な業務であるので受診率の向上対策をさらに検討すべきである。老人保健は医療給付費の増

加が予想されるので適切な運用をすべきである。火災予防条例の改正は消防法が改正されたことによる条文の一部改正であり、原案を可決しました。

(山田賢三委員長)



リサイクルセンターの視察

福祉教育

高齢者安心条例廃止案 継続審査に

付託案件は安心条例が継続審査に、他9件は原案可決と決した。安心条例について当局は「合併の時点で新市に引き継ぐ条例でなかったものが他の条例と一括して専決処分され現在に至ったことは反省すべきと感じている」と陳謝。「今は正直、形骸化した条例と言わざるを得ない。この条例がなくても福祉施設の運営

に支障をきたすことはない」と理解を求めたのに対し、委員から、「旧3町の理解を深める必要がある。関係法令との整合性などもっと慎重審査を」と継続審査に賛成9反対8で決まりました。
前田小学校・保育園・児童クラブ合築の事業計画書が出され、現地説明も受け、127名の児童が23年に69名に減

ること、10億円強かかること1学年2学級以上の構想からはずれること、合併のメリツトが生かされていない等の質疑には、地域住民の切なる声で危険な所においておけない旧森吉町の協議を尊重した。この答弁に、無駄な経費をかけたないように要望した。
市民プールは、利用者団体、学生等から要望を聞いて実施設計に入る。健康増進、リハビリをかねた幼児からお年寄りまで楽しめる、25m6コース、歩行用、潜水用。2階はトレーニングルームとなる。

福祉公社繰出金 修正動議は否決

たかのす福祉公社への一般財源からの持ち出し分約8千万円の減額修正案が出されたが賛成少数で否決になった。
福祉公社、ケアタウンの介護についての疑問、質問が多く、4、5月の月別収支計算書が出され、黒字を確認する。それでも8千万円出すのかと問われ、一般会計からの繰入れは3年計画でゼロにし、精査していくと答弁がありました。
(中嶋洋子委員長)



改築予定の前田小学校

産業建設

宅地造成事業会計に 付帯意見

本委員会に審査が付託になった議案は、承認1件、予算案7件、条例改正案2件、単行議案6件、請願3件の計19件で、いずれも全会一致で原案どおり可決すべきものとし、請願も全て採択した。

17年度一般会計予算では、暫定予算で成立した商工会補助金が本予算で減額された問題に多くの委員が疑義を唱え

た。3商工会が合併を視野に検討しており、合併した段階で再協議すべきとして1商工会200万円づつとしたとの当局答弁だったが、阿仁森吉商工会では暫定予算を踏まえた予算が成立しており、9月補正で対応しなければならぬとの当局見解が示された。
また簡易水道・農業集落排水事業・下水道事業の各特別

会計では、旧町毎に料金、負担金・分担金に差異があり、早期統一を求める意見が出された。
合川地区の宅地造成事業は、大野台駅前団地が19区画中8区画、上杉駅前団地は45区画中35区画それぞれ売れ残っており、「多くの売れ残りを抱えて、毎年繰り上げ充用をくり返している実態は遺憾である。区画を細分化するか、分譲価格を下げるなどあらゆる手段を講じて、早期完売を目指して努力されたい。」との意見書を付した。

スキー場存続の 決議案提出

西武グループ改革委員会は、森吉山スキー場の撤退を検討しているが、北秋田市の町づくり構想が根底から覆ることから、森吉山スキー場の存続を強く求める決議案を提出した。
(春日一文委員長)



完売課題の上杉駅前団地

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う



対面式による一般質問

市議会として初の一般質問は、質問者と答弁者がそれぞれ向かい合って行う対面方式で行われ、持ち時間が質問30分、答弁を含めて1時間以内と決められた時間の中で、23名が3日間にわたり市長に対して質問を行いました。

*掲載文は質問者の執筆による原稿を掲載しております。

①米内沢病院は精神科などの医師確保が大きな課題となっているが、行政の責任者としてどう解決する考えか。

②阿仁病院について市長は、経営改善のために「来年度から診療所にしたい」と述べたが、診療所にしても黒字になるかは疑問。患者にとっても病院と診療所では大きな違いがある。まずは地域住民と良く話し合うべきではないか。

③北秋中央病院について市長はこれまで「病院を統合しても外来は残す」と言

問 米内沢病院、阿仁病院が直面している課題と対応として北秋中央病院の将来像についてお尋ねする。



板垣 淳 議員

回答	質問
外來を厚生連約束せず	どうなる北秋中央病院

ってきたが厚生連はそのことを約束したのか。

答 ①私は市長で米内沢病院の管理者でもあるが、医師確保の責任者ではない。医師確保は院長の仕事だ。

②阿仁病院を診療所にしたからといってすぐに黒字にはならない。訪問看護などの新しい事業が必要。住民との話し合いは大事。

③厚生連は約束はしていない。診療所をやることには抵抗があるようで、できればやらないというふうに言っている。

子育て支援を積極的に

社会全体で支えたい

問 少子化対策、子育て支援は行政が最も重要視しなければならぬ第一義的課題。少子化の原因と打開策をどう考えているか。

答 雇用場が少なく若者がいないこと、経済的理

問 新病院の建設計画についてお尋ねする。

合併協議会に出された計画書では、新病院も米内沢も阿仁も合川もすべて黒字になることになっているが、本当にそうなるだろうか。

さらに、新病院の建設費が88億円でおさまるかどうかも疑問だ。今議会に基本構想の費用800万円が計上されているが、合併協の計画書では500万円であった。新病院にかかわるもので一番最初の予算からこのように違ってくるのでは、ますます信用できなくなつたと言わざるを得ない。

答 指摘はごもっともだが、88億の総枠が変わつたというわけではない。今のところ変わっていない。今後は変わるかもしれないが、

由や育児に対する不安などが原因。これを社会全体で支えていく必要がある。

質問	回答
公平を欠く支所長発令	任命権者の判断で採用



工藤敏雄 議員

問 5月1日付の阿仁支所長発令は、人事管理に対する住民の率直な疑問から、いちじるしく公平・公正に欠けるものと判断されます。通常、臨時職員一人を任用するにも公募しているのに、納得できない、と私の質問も住民の率直な疑問に端を発しています。

いきなり採用して、一般職の最高級に格付けをする。このようなことに住民が「おかしい」と言うのは当然ではないかと思えます。任命にあたっての根拠となぜ競争試験または昇任の方法によらなかつたのか。公約にも反する、透明性に欠ける人事の取扱いだと思えます。誰もが納得できる

明確な市長の考え方を伺います。

答 これまでの、経歴を総合的に判断し、これ以上の人はない、と判断しました。人事委員会の設置につきましては、これから考慮していく余地は十分あると思っております。

条件付採用について、6カ月というのを申されましたが、今の支所長採用について該当しない、と私はそのように考えています。

低所得者の負担軽減を

現状踏まえ 課税検討

問 国保事業に要する費用は、被保険者が負担する保険税、国が負担する負担金、市町村からの繰入金、保険者が拠出する繰入金、保険者が拠出する療養給付費交付金等によってまかなわれています。

国保の減額制度では、低所得者の負担の軽減をはかるため、その所得が一定の基準以下の世帯に対して条例の定めるところにより、軽減して課税することとされています。市の7割、5割、2割軽減の状況について伺います。

答 北秋田市の7割軽減は、3世帯、5割軽減が635世帯となっています。現状を踏まえると、この地域は対象者が多い。課税の仕方も担当と検討を重ねていきたいと思えます。

質問	回答
福祉公社との関わりと対応	市の財産情報公開させる



武藤忠孝 議員

問 異様とも思える理事、評議員の布陣を市長はどのように感じ、福祉公社との今後の関わりをどうするのか。この布陣に何を期待するのか、更に労働組合ユニオンとの関わり、情報公開について今後どう対処するつもりか。ケアタウン全般の行政が負担を続けてきた原因なのか、経営について



大太鼓の館周辺

の改善命令、更に改善計画が不十分であれば、解散勧告まで強制力のある中央からの強力な外部監査導入に踏み切るよう市長の政治判断を求めたい。

答 今の理事評議員は、初

観光開発の提言とイベント

非常に良い構想実現したい

期の立ち上げた方達であるが、サービスが日本一ということでなく、経営でも日本一になるような運営を期待する。ケアタウンの手続きに情報公開は欠かせないし、市としてもそのように指導します。強力な外部監査を導入しても、その命令を聞いてくれるか問題であり懸念しているが、そういう事態も考慮してやってみないといけないと思っております。

問 薬師山スキー場を四季の花畑に、春は芝桜、夏はラベンダー、秋はコスモス、冬はスキーと通年観光地にまた大太鼓の館と釜堤を総合公園に、ここは物産館や道の駅、ドリームワールド等多くの観光条件があるが、一体的な関連がない。少し手を加えて総合公園に提言したい。

答 薬師山は通るだけで花が咲いているが7号線から見えますので、大変に良い構想だと思います。是非実現に向けてやってみよう。

大太鼓の館と釜堤を総合公園に、これも国道沿いで多くの客を呼ぶ条件が集中され、提言を基に計画を練る年にしたいと思えます。

問 イベントの取り組みは

(1) 実行委員半数を2年組替
(2) イベントを競技方式に
(3) 開催時間を日没後に
(4) 開催出口にゴミ回収策を
(5) 米代川河川敷に大型駐車場とイベント広場の実現を

答 すべて大変斬新な考え方だと思えます。是非関係の方達に進言し実現したい。

問 質
中央病院の病床確保を
統合病院「大野台」で対応



議員 長崎 克彦

の黒字を見込んでいる。医師の確保も現在の33名に12名プラスで対応できる。また、専門性が必要なため大変なこともある。

問 北秋中央病院は一日平均約182人の入院患者が

総合病院、阿仁病院を統合し、大野台に建設予定です。公設（市で建設）民営（厚生連で経営）を考えている。財源は病院事業債、補助金、一般財源等で約89億円ほどである。

地域支援病院は初年度から黒字で、10年後は11億円

職員の適正規模は

20年後に達成できる

問 合併四町の職員数は664人、人口に見合う適正規模の職員数と合併効果の

答 退職者10人で採用3人を考えている。20年後に385人今より293人少なくなる予定。

問 公平・公正で活力のある「まちづくり」のため業者育成も行政の責務であると考えています。そこで現在登録されている等級別の業者数は何社か。

統合となる北秋中央病院



問 質
精神疾患対策の充実を
環境づくりが大切



議員 小坂 和子

ている方については、特に治療のための、あるいは疾患を持っている人たちのための環境づくり、社会復帰ができるような環境にするというのが大事。社会復帰ということではフードセンターがあります。

心の疲れた方たちや精神疾患の方々が拠点として利用できる支援センターを置く考えは。

答 こういう疾患をもたれ

問 上小阿仁村を含む北秋田市内で、精神疾患で通院

又は入院しておられる方は14年度では534人、13年度に至っては632人でした。わかっているだけでも

これだけの方々とその家族が、日々病気や社会の冷たい風と戦いながら生活しているのです。日本の社会環境は、この病気に対しては本当に冷たい目を向けてきましたし、現在もまだその空気が残っています。

死を選ぶ人の多くは、うつ病が原因だということは多くの人の知るところです。全国の自殺者は、'98年から3万人前後続いていると発表されました。

その取り組みとして、各地区の婦人会やグループなどでボカシを作り有機肥料を作ったり、廃油を使って石けん作りなどをしていきます。しかし、今ひとつ広がり、浸透が見られない現状です。

生ゴミ減量の取り組み

先進地を例にして

問 食品リサイクル法が施行されて4年になります。生ゴミの減量は、スーパー

や飲食店ばかりでなく、各家庭から出る生ゴミ対策も含めて考えていかなければなりません。

その取り組みとして、各地区の婦人会やグループなどでボカシを作り有機肥料を作ったり、廃油を使って石けん作りなどをしていきます。しかし、今ひとつ広がり、浸透が見られない現状です。

地球温暖化防止が叫ばれている時代人間の少しいの間で生ゴミを資源に生まれ

変わらせる自然の力の浸透を行政の指導で進めるべきと思うが。

答 意識が大事だと思います。私は土に生ゴミをいけるようにしています。前はEM菌をやってボカシを作っていたんですが、あれをやらなくても消化されているのがわかりました。前にもやったのが生きているのかもわかりませんが。

生ゴミは出さないうまな形で土の中に。EM菌をまくのが一番いい方法と

思う。先進地の合川地区と一緒に取り組みたいと思います。

質問	回答
市役所は既存の施設で	現在のもの利用が基本



相馬 勤 議員

答 (1)建物は、今あるものを大事にすることは当然で

森吉山スキー場の存続を

全力で取り組む

問 (1)4町合併の最大の理由が財政難である。市役所は現在あるものを利用するのが道理である。仮に建設するにしても、合併後の行政の推移と市民の声を大事に慎重に対応すべきである。(2)大型店以外の具体的な雇用対策はあるのか。



現本庁舎

答 (1)スポーツ施設は、地

問 (1)スポーツ施設は、旧4町バラバラでなく、スポーツゾーンにすべきである。(2)わか杉国体は、財政難と人気のない種目である。その認識と対応はどうか。(3)来年2月トリノ市で開かれる冬季オリンピックに地元出身の高橋選手の出場が確実視されており、市としての支援はあるのか。(4)森吉山スキー場の撤退の危機がでている。地元スキー界と地域経済へ与える影響が大きいので、存続のための対応をすべきである。(5)多くのスポーツ大会を誘致し、体育の振興と併せて街の活性化を図る考えはないか。

ある。市役所も現行のものを利用するのが基本である。(2)福祉関係と進出してきた会社関係が雇用につながっている。これからの企業は、光ファイバーが必要とされており、今後の課題である。

区に点在しているが、近くで気楽に利用できる利点がある。今回つくるプールは、競泳用でなく健康増進用である。スポーツゾーンは将来になる。
答 (2)アーチェリーと山岳は応援等難しい面もあるが地元協力を得て成功させたい。(3)金銭的な支援でなく、地元心のこもった応援をしたい。(4)森吉山スキー場の廃止は、地域に与える影響が大きいので存続に向けて全力を尽くす。(5)各種大会を大事にしていきたい。また趣旨はわかる。

質問	回答
合併効果の実現、人件費の再点検	退職者の3分の1補充



山田 博康 議員

になり、市民の行政不信を生む要因にもなるので、臨時職員解消と職員定数の見直し、改善のため市民も含めた検討委員会設置の考え

ゴンドラ運行継続は地域の悲願

関係機関と連携して

問 合併しない町村では大幅な人件費の削減を含む行政改革の取組がされているが、新市誕生に際し、4町の町長は臨時職員の削減を含む職員定数の見直しについて、どのような協議をされたのか。

答 今まで必要な人たちであり、合併して、辞めて下さいということも出来ないで、そのまま継続することにした。

問 新市の重要施策に「人と自然が調和した地域づくり」を進めるとありますが、この地域の大切な観光資源である森吉山周辺、とりわけ森吉山スキー場の今後について、(株)コクド計画の経営上の問題で、採算の合わない施設の撤退、もしくは譲渡という経営改革委員会の答申がされたのですが、地域振興の規則性として県の積極的支援で誘致が実現した施設であります。

答 一般職については退職者の3分の1の補充を目的に、また臨時職員については特殊な技術者等はやむを得ないにしても、そうでない限りにおいては正職員で対応していくようにしたいと思えます。
検討委員会の設置については議会終了後、議会とも協議し前向きに進めます。

問 合併のスケールメリットを十分に活用するという意味では、スキー場問題は重要な課題であると認識しています。県の担当課長はもちろんです、コクドの施設を有する県内の町村長達と一緒にコクド本社を訪ね、存続の要請をしてきたところですし、今後もあらゆる機会を捉えて積極的に要請してまいります。地元業者にとっても死活問題であり、的確な情報を伝えると共に意見交換の場を持ちます。

質問 地域医療支援病院は問題
回答 経営的には非常に楽



福岡由己 議員

問 新病院は「紹介率40%、逆紹介率60%」の地域医療支援病院の方針に変更ないようだが、これについて質問する。

答 第1に、紹介状がカウントされる医療機関は阿仁郡1箇所とあと鷹巣。紹介状持参の急性期患者の病院としては行きにくい。

第2に、この地域は医療圏人口4万5千人、高齢化率33%だが、①7・34人が1年間に急性期患者として入院、②6・54人が1人が紹介状持参の初診患者（勿論急性期患者）、③逆紹介率60%で逆紹介者数1日47・5人であるが、退院してあとは投薬、だけなら問題ないが、リハビリなど

介状もカウントされるよう今お願いをしている。カウントされないとなれば、次に、一般病院にした場合は外来患者が多くなり不便であり、地域医療支援病院にすると診療する側に余裕が出る。また経営的に非常に楽である。新時医師が12人少なくて済む。療養病床は確かに不足が懸念される。

答 市立病院、診療所の紹介状もカウントされるよう今お願いをしている。カウントされないとなれば、次に、一般病院にした場合は外来患者が多くなり不便であり、地域医療支援病院にすると診療する側に余裕が出る。また経営的に非常に楽である。新時医師が12人少なくて済む。療養病床は確かに不足が懸念される。

築堤を強く要望せよ

強力に申し入れたい

問 4月8日未明、小阿仁川は昨年9月に続いての洪水となった。萩形ダムや三里の床固め工にも問題あるが、最大の原因は堤防が未整備であり河川計画策定が急がれる。市長の県へ要望することの決意はいかがか。

答 ダムの放流については実情にあった運用をして欲しいと申し入れる予定。河川計画策定、堤防整備については市としても強力に県に申し入れていきたい。

問 市長の政策方針中、学校統廃合の適正規模は「各学年2クラスが望ましい」をベースに中期計画を立



増水した小阿仁川

案とのことだが現実的でない。「少人数学級の編成」が世界の趨勢になっている。**答** 2クラスであれば、毎年学級編成ができること。それから多くの仲間と学びあうことにより切磋琢磨できる。

質問 市政運営 基本姿勢問う
回答 今年合併前の計画で



山内清種 議員

問 昭和大大合併から半世紀、特徴ある4町が合併し、初代市長に今後の市政運営の基本姿勢問う。

答 今年度は特別な年度で、旧町では12段階で次年度計画があり、原則として合併によって削ったり、中止のないよう職員と調整した。2点目は法定協、まちづくり計画も考慮し、サービスの低下にならないよう、例えば家族介護慰労金月1万円を全市で給付する等、予算では基金13億円を取り崩す結果になりました。

問 今任期中の実現主要施策は。
答 新市まちづくり計画を基本に、地域医療構築、雇用拡大、観光資源活用によ

功裏に終わった経験を生かして、この際全国植樹祭を誘致してはどうか。
答 全国植樹祭、今年が茨城、来年岐阜、19年度は秋田国体もあり時宜だと思っただいいくつかの条件があり、1時間以内の場所に2000人宿泊可能、駐車場等含め、10haが必要である。既に北欧の杜を知事に話している。

問 市民参加型予算編成と固定資産税の一部を地域振興に充当する地域振興費創設の考えは。
答 この提案は地区にとって夢のある希望の持てる予算配分だと思ふ。来年度以降考えさせて戴きたい。

問 第56回全県植樹祭が成
問 教育は人を変え、国家も変える力を持っている。当市には小学校16校ありますが、少子化時代となり、まもなく1学年1学級時代となり、複式、複々式も何校か予定され、早期に住民とともにこの対応を考えるチャンスと考えるが。
答 学校統合のねらいはただ一つ、子どもたちによい

小学校の統廃合見直し

全市で8〜9校適当

問 主要地方道に農産物の公設民営直売所を設置すべきと考えるが。
答 市で積極的に進めるより、グループの希望を支援していきたい。

問 教育は人を変え、国家も変える力を持っている。当市には小学校16校ありますが、少子化時代となり、まもなく1学年1学級時代となり、複式、複々式も何校か予定され、早期に住民とともにこの対応を考えるチャンスと考えるが。
答 学校統合のねらいはただ一つ、子どもたちによい

環境、学習環境を提供しようとするものです。適正規模は1学年2学級以上が望ましい。この基準で考えると北秋田市の小学校は8〜9校が適正と考える。学校の実質統廃合は少し先の話だが、今年度中に素案をつくり住民に提示したい。

回答	質問
<p>アウトドアで雇用増を</p> <p>大型店で雇用増期待</p>	



加藤 寿 議員

根底にあるのは交流人口の増加を基に雇用増を狙うものである。

森吉山麓は日本でも希な自然環境特性を持ち、北欧の杜は世界遺産や国立公園の中心に位置し、空港の側という立地条件にあり、日本有数のアウトドア活動基地になりうる。

この条件を活かし、夏に一週間程度のアウトドア商品見本市を開催し、それを呼び水としてアウトドア用品のブランド品を低価格で扱うメーカー直販店の集積する「アウトレットショップングビレッジ」を展開する。

結果として、観光、商業、農業を活性化させ、雇用の増加を図る。この計画を含め、雇用創出のための実効性のあるプラン作成の対策チームを結成し対応するべきと思うが。

自然を活用した観光は市の計画にあるので、夢の持てる、そして実効性のあるプラン作成するため対策チームを立ち上げたい。

回答	質問
<p>病院建設審議会の設置を</p> <p>基本構想の作成後に</p>	



金田 司 議員

いうものに入っていくたいと思っております。

合併による旧4町の持ち寄った起債の総額はいくらになりますか。

一般会計で271億8000万円・特別会計で187億2000万円・合計459億円となっております。

市民病院の建設について「北秋田市民病院建設審議会」を設置し、当局・議会・一般市民代表という審議機関をつくって議論をつくし、市民の合意を形成してはどうか。

プロジェクトチームやコンサルタントチームの計画をまとめて審議会にかけ、審議会の答申をもとに市議会に提案するという方法をとることが、回り道ではあるが市民の合意が得られるのではないかと考える。

市民病院については目下建設に関する基本構想を作成中なので、それができ次第「審議会」あるいは大館市のように「懇話会」になるかわからないが、そう

す。

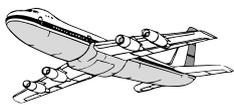
行政改革について、現在の行政機構は本庁と支所の事務分担という形をとっておりますが、事務分担の重複や管理体制に不備があるように見える。その点は如何なものか。

本庁・支所の事務分担では、総合支所方式で旧町での仕事そのまま発揮できるようにしている。職員の配置などを中心に調べ、今後いい方向へ体制づくりを進めていきたい。

空港名を「北秋田空港」に 共通認識を広めたい

大館能代空港の名称変更について、北秋田市の誕生により空港の位置は北秋田市内となりました。わが北秋田市は県北の中心として高速交通体系の拠点として空港をアピールし、空港の位置を明確にするためにも一丸となつて市民運動を起こし、空港の名称を「北秋田空港」と変更する運動を展開してはどうかと考えます。

個人的には名称変更の



個人的には名称変更の

新病院は市民に高度医療を提供する他に、患者、スタッフ、業者等市内でも多く人の交流の場となる側面を持ち、そして、公共施設や商業施設の集積となることが予測される。

つまり、新しい一つの街が生まれる。人は美しく気持ちのいい場所に集まる。

そのために景観法を活用し、自然環境と景観に配慮した計画を作成すべきでは。

大野台、北欧の杜ということを考えると、自然環境にマッチした病院、エリアとするため景観法に照らし合わせた計画としたい。

質問した3点は各々が深くつながりを持つ。その

質問 少子化問題、どう取組むか
回答 働く場所の確保が先決



和田 勇治 議員

問 人口減少に歯止めをかけるため、少子化問題にどう取り組むか。特に「結婚・出産のハードル」の克服

答 人口減少に取り組むための基本は、働く場所を早く確保することに尽きるところか。結婚・出産のハードルを克服するため、乳幼児医療、福祉医療費の助成、出産一時金の支給、一時貸付金制度の充実などで万全を期している。

総合支所方式問題ないか

良い所は参考に

問 合併の基本理念であったサービスは高い方に、負担は低い方という課題が、新年度の予算編成にどう生かされているか。

答 合併により「火の消えたような街」との指摘に対応するため、支所機能の強化を図るべきだ。先進事例と比較して、北秋田市の総合支所方式に問題がないか。

問 今まで実施しているものは、サービスが低下しないように、実施していない面はプラスしてサービスが向上するよう予算計上している。自閉症の対策、検診事業の充実、健全育成施設の整備などに努めている。

答 本市の場合、サービスを低下させないため、総合支所方式をとっている。支所の機能を落とさないため、支所長に多くの権限を持たせている。

にかほ市の分所方式の例



各支所機能の強化を（合川支所）

を示されたが、良い所を取り入れるよう参考にしたい。
問 公職選挙法における選挙区の特例について、合併協における審議の状況と、市長の現在の考え方について伺いたい。

答 合併協議会で話し合われたとおり進めている。私としては選挙区は議会が決めるべきものと思っているのか。

問 合併協議会で話し合われたとおり進めている。私としては選挙区は議会が決めるべきものと思っているのか。

答 合併により「火の消えたような街」との指摘に対応するため、支所機能の強化を図るべきだ。先進事例と比較して、北秋田市の総合支所方式に問題がないか。

質問 安心条例への認識は
回答 もう一度見直し必要



佐藤 文信 議員

問 高齢者安心条例は、旧鷹巣町において平成14年4月1日に施行されました。平成16年9月定例議会の一般質問で「十分機能し活用されているのか」との間に

答 旧鷹巣町議会で何度か審議された経緯があります。3月29日の臨時議会でも通りましたが、利用者に対して殴る、ける、つねる等の暴力を振るった場合や向精神薬を効能書きでない使い方等の条文に問題も多い。もう一度、見直しをする必要

個人情報の改正は

市の諮問機関で検討を

問 高年齢者安心条例は、旧鷹巣町において平成14年4月1日に施行されました。平成16年9月定例議会の一般質問で「十分機能し活用されているのか」との間に

答 旧鷹巣町議会で何度か審議された経緯があります。3月29日の臨時議会でも通りましたが、利用者に対して殴る、ける、つねる等の暴力を振るった場合や向精神薬を効能書きでない使い方等の条文に問題も多い。もう一度、見直しをする必要

問 高年齢者安心条例は、旧鷹巣町において平成14年4月1日に施行されました。平成16年9月定例議会の一般質問で「十分機能し活用されているのか」との間に

答 旧鷹巣町議会で何度か審議された経緯があります。3月29日の臨時議会でも通りましたが、利用者に対して殴る、ける、つねる等の暴力を振るった場合や向精神薬を効能書きでない使い方等の条文に問題も多い。もう一度、見直しをする必要

問 高年齢者安心条例は、旧鷹巣町において平成14年4月1日に施行されました。平成16年9月定例議会の一般質問で「十分機能し活用されているのか」との間に

答 旧鷹巣町議会で何度か審議された経緯があります。3月29日の臨時議会でも通りましたが、利用者に対して殴る、ける、つねる等の暴力を振るった場合や向精神薬を効能書きでない使い方等の条文に問題も多い。もう一度、見直しをする必要

にかほ市の分所方式の例

にかほ市の分所方式の例

要があると思います。
問 本市の介護保険条例は地方分権の試金石であると言われた割には、独自性が少ないと思います。そこで、目的には市の責務を全うするための礎石とする文言や、介護保険及び介護予防のための施策を推進するための事業者協議会の設置などを条文に盛り込む考えは。

答 平成18年度、第3期介護保険法が改正されます。今の流れを見ても、ご指摘の意向が十分入ったものが国から出てくると思います。

問 今回の個人情報保護法施行に伴い、本市でも罰則規定の新設と業務委託を受けた者は、実施期間と同様の責務を負うという文言を追加する条例策定の考えは。

答 職員には県の方からも通達があり、情報管理のための研究会へはことあるごとに出席をさせており、ポリシーを遵守して進めたい。

問 情報セキュリティポリシーがありますが、真に実効あるものにするために

にかほ市の分所方式の例

質問 回答
大型店、3店も必要か
地権者が望むから



花田隆一 議員

問 既存商店街を守りつつ大型店がどういう関係で必要か、という理論・理念がなければならぬ。

雇用が拡大し景気がよくなるのか、活性化のためにどの程度のもが必要かなど、新市としての都市総合発展計画が必要ではないか。
出店予定の3店で敷地面積26ha、売り場面積9万㎡といわれるが、これでは既存商店街は守れないのでは。せめて一店位が望ましいのではないか。都市計画審議会に諮るとか市としての対応、将来の街づくりを十分に考えた方針が出されるべきと思うが。

雇用についても、パートが主体であり、生活の保

言われるが、同じ市民である地権者から、自分の土地をこう使いたいと言っている。市民の意に沿った仕事をするのが私の任務と思っています。

商工会の調べでは、最寄り品や買い回り品の多くが他に流れており、それを市に引き留めたい。

障 生活の確立までは、今の雇用条件では困難と思われるので、市としても雇用条件の改善など生活が保障されるよう強く要望して行くべきでないか。市には3つの商工会があるので、出店によって、どう影響を受けるか、共存共栄はどうすれば出来るのか、関係者とじっくり考えていく時期ではないかと思うが。

答 大型店3店も必要かとあります。

憲法9条を守るべきでないか
世界平和は守るべき

問 憲法9条が今話題になっています。戦力を持たない、他国を侵略しない、戦争放棄をうたっているのが9条であり恒久平和を守る大きな礎だと思えます。市長は町長時代、県の「9条を守る会」の呼びかけにいち早く賛同を表明していますが、今もお気持ちは

答 昨年の10月だったと思いますが賛同の表明をしております。世界平和ということにつきましては大賛成であり、戦争放棄、武力の行使反対も大賛成であります。

質問 回答
住民の自発的行政参加は
ひざを交えて話をしたい



松田光朗 議員

問 住民の自治意識を向上させ、自分達の市は自分達で作るんだという意識を持たせるために行政の一部に市民の参加を求める。

合併4町の住民の心が一つになって、未来の北秋田市の発展のため、住民の行

答 最近夫婦共稼ぎ家庭が多く、平日の時間内に市役所に行きたくても行けないと困っている市民の声を耳にします。午後7時までの間を夜間窓口として開設し、住民票、印鑑証明などの業務をフレックスタイム制(シフト勤務制)等によ

政参加について基本的にどう考えますか。

答 住民の自発的参加は自治意識も高まる。地域の特技を生かすことによって他地域交流、地域の活性化につながるというボランティアは大歓迎です。

いろいろな地区の人達とひざを交えて話をしていきたい。そういうことを実現していきたい。

夜間窓口業務の開設を
県の取り組みを参考に

問 最近夫婦共稼ぎ家庭が多く、平日の時間内に市役所に行きたくても行けないと困っている市民の声を耳にします。午後7時までの間を夜間窓口として開設し、住民票、印鑑証明などの業務をフレックスタイム制(シフト勤務制)等によ

答 現在でも保育所等でフレックスタイム制を導入して、一部では時間外で対応している部分もある。市役所については、時間内に来られないとの声もある。県でも振興局も含め予約制でやっている。こうした方法を

を参考にしながら各支所でも実施できるようにしたい。

問 合併が3月22日に行われ約3カ月、鷹巣以外の旧3力町内は閉古鳥が鳴いている。合併前は官公庁への関係者の訪問が多くそれなのににぎわいがあつた。

「合併前は一極集中はない。それなりの施策で旧3町支所も総合支所方式で対応する」との声も今は寂しい。解決策は大変難しい問題ですが、各種会議等を旧3町分散開催、旧3町の活性化対策について市長の考えをお伺いします。

答 諸会議を鷹巣に集中しないということはそのとおりです。今の市役所は古い施設であり、できればいろいろな会議を支所で開ければと思っている。議員の方々もぜひ自分のところの買い物等、また、にぎわいのある催しを中心に広げてほしい。合併してにぎわいがなくなったと寂しい思いをさせないよう努力していきたい。

職員給与・手当は適正か

質問
回答
秋に向け取り組む



原田 醇一 議員

で厚生労働省の事業として実施したものも参考に全市に進めていきたい。

③ 本市にも体育を専攻された方はたくさんおります。各団体の中にも、いろいろな体育、体操、ゲームとか勉強して指導されている方が各地域で、それなりにお年寄りに普及を図っておりますので、それを取り入れていきたい。

問 少子・超高齢化による社会保障費の増大などの状況の中、徹底したむだの排除と行政スリム化が求められている。

答 ① 正職員だけで664名。人口比の500名になるのは、定年退職者の3分の1を補充していきますと平成28年には510名の形になります。

② 合併した時点で協議調整のいとまがなく、統一できないまま進んでおります。関係団体と協議し秋に向けて取り組む。決して適正であるとのつもりはない。

③ 市の施設が479もある。一つ一つ検討した上で、指定管理者制度に適合するものは持っていくたいし、場合によっては払い下げのことも考えながら整理したい。

介護保険は保険内で

応援し、推移を見たい

問 介護予防について

① 地域支援拠点等の計画は
② いきいきヘルス体操の普及は

③ シルバーリハビリ体操指導士の養成は

答 ① 来年度から地域包括

支援センターをつくり上げる計画を進めている。

② 介護予防はもちろんのことリハビリ的な感覚で一度障害を受けた膝関節や筋肉の弱っている所をパワーアップする。この事業は合川



吉田仁吉郎 議員

対話行政の推進を

質問
回答
できるだけ現場に足を

問 合併によって当市の行政範囲は県内で2番目の広さであり本庁より60kmという縦長で集落も点在しているため市長は支所に向き市長在庁日をもうける等、またインターネットを利用した住民の意見がすぐ返ってくるパブリックコメントの活用で、市民との対話を

答 対話行政は非常に大切なことだと考えております。市民と議会と行政というのは三位一体であり、機会あることに市民にその内容を説明するため地区に出向く、つまり現場に足を運んでいきたいと思っております。また、ITを利用した意見収集もありましたが、その整備がまだ出来ておりませんのでもう少し時間が必要と考えております。

問 入札制度の透明化に向けて各地でいろいろな取り組みがなされております。その一つは予定価格の事前公表、最低制限価格の公表であります。予定価格をめぐる職員を巻き込んだ多くの事件が発生しております。職員を守るためにもぜひ入札価格の事前公表を図るべきだと思っておりますがいかがでしょうか。

答 入札価格の公表は事後において関与しております。今のところそれをやらなければ危険だとか、迷惑をかける状態になっていないのではありません。

意識改革の方策はあるか

職員研修で対応

問 行政はなんとと言っても職員の方々が良くならない

ならば福祉の向上や市が良くならない。いかに職員の能力を高めるかが大事であります。これまで続いてきた

中央集権型社会から分権型

社会の変化にどう対応するかが求められております。そのため第一に職員の研修であり、第二はISOの導入で環境改善の取り組み、第三はウィークリー講座で職員全体の資質の向上を図

るべきだと思いますが市長の考えを伺いたい。

答 職員の資質が上らないと全体が良くならないし、市民からも評価されない。立派な人材を確保して行くのが大切であります。そのためには研修にはどんどん参加させていきたい。また、ウィークリー講座については、毎週はむずかしいが職員との対話を実施して行きたい。ISOの導入については、今の所考えていないが様子を見た中で検討してまいりたい。

問 入札制度の透明化に向けて各地でいろいろな取り組みがなされております。その一つは予定価格の事前公表、最低制限価格の公表であります。予定価格をめぐる職員を巻き込んだ多くの事件が発生しております。職員を守るためにもぜひ入札価格の事前公表を図るべきだと思っておりますがいかがでしょうか。

答 入札価格の公表は事後において関与しております。今のところそれをやらなければ危険だとか、迷惑をかける状態になっていないのではありません。

質問	回答
北秋田市のイメージは	自然と人の調和です



千葉文吉 議員

住民と一緒に検討し、実行する考えはないか。

市民病院の負担は

公設民営が一番良い

問 北秋田市になったが、市全体のイメージが不明です。市政の具体的な特色と、当面の目標は何か。

答 市のイメージは「自然と人の調和」です。大変良いイメージだと思っています。目標は市の基本構想を審議する委員会を設置して、そこで審議してもらって具体的に来年年度から実行していくこととなります。

問 市の重要な課題の一つに、過疎問題があります。5年前に作られ実行された過疎地域自立促進計画の報告書がありますが、そこから何を学び、今後の方向はどうすれば効果を上げられるか、計画から実行そして統括を、行政だけでなく

問 計画されている市民病院には、多額の財政が投入されようとしています。「次世代に負担を残さない行財政」と一致しない。

答 計画中の総合病院は、公設公営でも十分やっていると考えるが、将来に禍根を残さないで、次世代に負担が一番少ないのが、公設民営でやることだと考えています。

問 内陸線の利活用の一つに、年間20万円以上も定期券代を負担している学生もいるので、定期券代を市で負担できないか。

答 阿仁、森吉地区の小・中学生に、無料パス券を支給しているが、高校生には現在やっていません。

答 平成19年度には大型店が設置されて、千名以上の雇用ができる予定ですので、その人達が住み続けられるように、根づくようにしたいと思っています。そのための新しい産業がいろいろ生まれて来ると期待しているところですよ。



内陸線の利活用を

問 あきた北空港の目玉であった、企業誘致、産学官連携の産業、フライト農業の展開はどうなっているか。

答 東京便が三往復になるように、大阪便は通年運行が可能になった。フライト農業では、航空貨物の量が山菜を中心に伸びています。空港の近くに工業団地があることなどPRしています。

問 河川堤防の点検と二重堤防の構築構想についてお伺いします。

昨年、各地を襲った未曾有の水害は、貴い人命を奪い、かけがえのない財産に大きな爪痕を残しました。この災害が北秋田市を襲うことを思う時、市民の生命財産を守る河川堤防再点検と特に鷹巣市街地を守っている堤防に万一の決壊を思う時、被害を最小限に食い止めるため、二重堤防を提唱いたします。費用と年月が必要と思いますがご所見をお伺い致します。

答 田畑を守る河川の点検をしっかりとやりたい。二重堤防はお金との相談になると思います。国土交通省

質問	回答
二重堤防の構築構想は	国土交通省に協議を



中村信一 議員

問 地震発生時災害情報システム対策についてお伺いします。

秋田県沖にも地震の空白地帯があるなどの報道に心配しておりますが、万一地

問 高齢者夫婦、一人暮らしの方、身体不自由の方に對する福祉出前サービスについてお伺い致します。

市役所に用事があつても高齢のため、あるいは身体不自由のため困っている方もいると聞いております。そのような方々に対する出前のサービスについてお伺い致します。

答 今、国も施設サービス

問 高齡者夫婦、一人暮らしの方、身体不自由の方に對する福祉出前サービスについてお伺い致します。

市役所に用事があつても高齢のため、あるいは身体不自由のため困っている方もいると聞いております。そのような方々に対する出前のサービスについてお伺い致します。

答 今、国も施設サービス

福祉出前サービスは 各支所地域の状況把握を

から居宅支援サービス、在宅支援といったサービスのものに変えていく傾向にあります。来年度の三次計画に形が出てくると思います。また各支所、地域の状況を把握し、場合によってサービスできるようにしたいと思います。

質問

公募制補助金制度は

回答

検討を約束する



松尾秀一 議員

に検討すると答えている。やり方は別として、この制度のようなものを導入される気持ちがあるかどうか。やるとしたらいつ頃か。

問 透明、公平、客観性を目指し補助する側、補助される側の意識改革、市民と行政の協同政策として戦略性をもった補助金政策は時代の要請と認識し、補助金審査会や交付後の精算確認等を徹底した埼玉県宮代町の公募制補助金制度であるが、市長は昨年同僚の質問

行き止り道の税は

18年度に示したい

問 行き止り道は、等しく住民税を納めていても道路認定基準等により町道でないため、側溝や舗装もやっ

ない。そして固定資産税も課税されている。せめて固定資産税だけでも非課税に出来ないか。
答 道路の位置づけ等を、建つ前からこれは将来的にこうなるとか、計画を示し

ながらやって行かないところのようなことがおこる気がする。新市になって都市計画を作るわけなのでそれをやって行きたいと思っっている。認定基準は調整項目としてある。18年度に向けてはつきりしたものを作り、皆さんに示したい。

問 観光の目玉が欲しい。自然はもちろんだが、マタギ特區のどぶろくもある。今はグルメ時代、比内地鶏

もあるが他にはないクマ肉料理を売り込めないか。また、蒸気機関車を走らせる事が出来ないか。可能性は。
答 クマは保護団体が大変。現在は駆除したものを肉として市販している訳だが、阿仁地区の方からクマの牧場の要望もある。地域を自然と人との融和を大事にし

ながらクマの肉も視野の中に入れて考えて行きたい。また、蒸気機関車は鉄橋の強度や、機関車そのものに金がかかる。何らかの補助金をつけてもらえる制度があるかどうか。

質問

高校統合再編の要望を

回答

実現は高いハードル



秋元修一 議員

一貫教育に対する考えは。
答 高校の統合・整備計画は、県のプログラムのもとで進められておりまして、地方の教育委員会が計画に是非を論じたり、異を唱えたりする立場にないことを

問 夢のある高校生を育てるためには、阿仁部に県立高校は必要である。
秋田県教育新時代創生プログラム

の試案が出ているが、理由として中学生の大幅な減少で、学校活動、スポーツ活動が不可能になり学校の活力が失われるので、規模と配置の適正化を図る目的のもとに高校再編に取り組むとのことである。

しかし、阿仁部に高校がなくすることは教育、文化、経済的にも困ることである。県教育委員会では、北秋

田市が誕生したとき市立合川高校は、新市と協議すると発表しているの、高校統合再編案を県に要望する決断はないか。また、中高

前田小の早期改築を

今定例会に予算計上

ご理解願いたいと思います。市立合川高校と県立米内沢高校の統合については、実現するにはかなり高いハードルがあります。阿仁部中学校との中高一貫教育については、阿仁部4中学校の生徒がすべて統合された高校に入らないと成り立ちませんので、地域の保護者の理解を得ることが大変難しいのではないかと思います。

問 通年観光に対する誘客の取組みは、第1に交通体系の確立、第2は自然環境の保全、第3に観光客をどう満足させるかである。
阿仁・森吉地区が観光で

生き続けるには、森吉山ダムに帆柱船を活用して、夢のあるダム観光対策の目玉として考えられないか。

答 非常に斬新なことだと思います。森吉山ダム湖周辺整備計画基本構想の会議等で提案していきたいと思

います。
問 旧森吉町前田小学校保

育所改築事業に対して、天井の雨漏り、壁の落下等危険でこれ以上は入れておくことが出来ない状態である。子供たちが安心して勉強ができ、活気のある地域教育活動のため、一日も早く改築できないか。
答 地教委の考えとして、危険校舎であり建築することには異を唱えるものではなく、あとは市の予算が通れば問題ないということでありましたので、今定例会に予算計上しております。

質問	回答
若者雇用の大型店他は	ジャスコ側の書類待ち



中嶋 力蔵 議員

問 市長の公約の中に、大型店の誘致があります。

これまでの市長の説明では、3社で一千人以上の雇用が見込めるとも言っている。6月7日の農業委員会の総会に7号線沿いに計画があつた申請者から農振除外の申請がありました。

これまでの説明からするとジョイスの様ですが、その他いとか、ジャスコの2社についても農振除外の申請を出せるのはいつ頃になるものか、お尋ねします。

また旧合川、森吉、阿仁地区に対する雇用の場の確保に対し、市長はどの様に考えておられるのか尋ねます。

答 これまでいとかの方では用地計画も何もすべてを

きかけて行きたいと思っております。

また森吉地区には、フリーデンが30名位の雇用を見込んで工事に着手しており、合川地区にも40名から70名の雇用を見込んでクラウンが創業開始に向けて動いております。

そろえて鷹巣町時代に出て来ておりますが、何回言ってもジャスコ側からの農振除外に対する書類はまだ一式出ておりません。それがそろい次第、市としても働

きかけて行きたいと思っております。その他、東京に本社がありまして一万坪、3ha位の用地が必要であると言う話も来ておりますので是非。

内陸線の県負担継続可能か 存続が無理になるかも

問 私は沿線沿いの地元住民としても内陸線の存続を強く求める者ですし、高齢者の方々のためにも、もちろん通勤通学の方々のためにもなくてはならない交通手段かと思ひます。

これまでも毎年のように赤字経営になって来ておりますし、特に平成12年、13年度においては3億円以上の赤字が続いて来ている。その後2億7千万円台に少なくなつて来ているが、これまででは秋田県が赤字分の半分を負担し残りを関係町村で負担しているが、今後

も県が半分の負担を継続できる状況にあるのかないのか、負担を継続出来ないとしたら、どのような対応を考え存続を考えて行くのか。

答 今のところ県としても赤字に対して半分の負担をして戴いておりますが県の負担がなくなればこちらで持つしかありません。基金もあります。それがなくなれば恐らく終わりと。

質問	回答
統合病院はもつと市民に説明を	基本構想を練つてから説明を



山田 賢三 議員

問 将来の地域医療を展望して高度の医療機器を備えた救急救命センターや癌治療センターを併設した統合病院を建設して、市民が安心できる地域医療を構築したいと訴えているが、もつと市民が理解できる説明が必要であると思ひます。

答 現在市が作成した素案をもとに専門のコンサルに委託して基本構想を練っており、これが出てから議会と市民に説明して理解を得たいと考えています。

問 統合病院の運営の受皿となつていただく厚生連との接衝から変更がないと思うが、厚生連の理事会で受託の機関決定を要請すべきでないかと思ひます。

数回にわたり県を交えて理事者と協議しておりますが、機関決定を行つていただくよう要請します。

にいろいろなことが流布されている、同僚議員の質問に阿仁病院の運営形態は無理であるから早期に診療所に切替える必要があると答えたが、合併協の合意に反している。市長の真意を伺います。

答 合併協の合意は理解しているが、実際に病院に行き現状を見て私の所信を述べたわけで、地域住民の意見を聞いて検討いたします。

問 統合病院を建設すると既存の公・市立病院の運営

森吉スキー場の存続対策は

存続のため適切な対策を講じる

問 森吉山スキー場は、地域住民の熱烈な要望によつて昭和62年12月にオープンして18シーズン終わったが、このたび問題となつた西武グループの経営を改革するため作られた経営改革委員会は、赤字経営に陥っているホテルとレジャー施設は売却、または撤退する中に森吉山スキー場が含まれているわけですが、もし撤退となれば雇用や地元経済に与える影響が大きいのので、

株コクドに観光開発を進めることによつて将来明るい展望が開かれることを強調

して、存続していただくよう対策を講じていた。だいたいと思ひます。

答 先般コクド本社で大野社長に陳情しました。新経営陣がどのように判断するかによつて詰めの話をした。いとも言っていました。状況は樂觀できないと思ひますので、株コクドに運営を継続していただくよう市議会と協議して適切な対策を講じたいと考えています。

助役に佐藤修助氏 収入役は不同意

第2回臨時議会

岸部市長就任後初の臨時市議会が5月13日開かれた。所信表明の後、議案3件を可決し、助役、収入役、教育委員、監査委員等人事案件7件が提案され、助役に元合川町長の佐藤修助氏が賛成多数で同意され、選挙管理委員と補充員の選挙も議長指名推薦により決したが、収入役の元森吉町長近藤健一郎氏、議会選出の監査委員は賛成少数で不同意となった。

また、平成16年度一般会計暫定補正予算や、17年度一般会計及び特別会計暫定予算の専決処分23件は、原案どおり承認された。



臨時議会に提案された議案と結果は次のとおりです。

綴子財産区と七日市財産区の管理会条例の制定については、任期満了により暫定施行している条例の規定に替えて条例を制定するもの。

七座財産区事業分担金徴収条例の制定は、合併に伴う市設置により暫定施行している条例に替えて条例を制定するもので、いずれも全会一致で可決しました。

人事案件

投票の結果及び簡易裁決、指名推薦により決定した人事案件は、次のとおりです。

◎助役
佐藤修助氏（元合川町長）
賛成53票 反対17票

◎収入役
近藤健一郎氏（元森吉町長）
賛成33票 反対37票

◎教育委員
三沢 仁氏（旧鷹巣）
賛成56票 反対14票
藤原高司氏（旧鷹巣）
賛成56票 反対14票

工藤弘職氏（旧合川）
賛成62票 反対8票
加賀隆寛氏（旧森吉）
賛成61票 反対9票

◎監査委員
仲谷茂明氏（旧鷹巣）
賛成55票 反対14票
佐藤昭春氏（旧阿仁）
賛成48票 反対24票
佐藤文信氏（旧鷹巣）
賛成32票 反対37票

◎固定資産評価審査委員
大高淳悦氏（旧鷹巣）
櫻田龍治氏（旧合川）
関口 博氏（旧森吉）
杉田 亮氏（旧阿仁）

◎綴子財産区管理委員

堀井由蔵氏(下町)
今川治助氏(糠沢)
工藤清氏(小田)
工藤文一氏(田中)
小笠原忠男氏(大畑)
三澤富士雄氏(大堤)
金沢國郎氏(掛泥)

◎七日市財産区管理委員

佐藤清孝氏(根木屋敷)
長岐龍一氏(中畑)
堀部正次郎氏(葛黒)
畠山一郎氏(三ノ渡)
畠山鐵男氏(大沢)
宮腰光雄氏(品類)
千葉賢一郎氏(岩脇)

◎選挙管理委員・補充員

成田藤雄氏(旧鷹巣)
櫻井巖氏(旧合川)
細田松太郎氏(旧森吉)
柴田光顕氏(旧阿仁)
◎補充員
佐藤一己氏(旧阿仁)
森川末蔵氏(旧森吉)
畠山錠悦氏(旧合川)
佐藤フサ氏(旧鷹巣)
当選

17年度一般会計暫定予算に対する質議

71人の議会。3ヶ月間の暫定予算ではあったが、質疑も多く出され、夜遅くまで審議が続いた。

承認された予算

平成16年度一般会計暫定補正予算47億1900万円
平成17年度一般会計暫定予算52億8900万円

病院関係

事業費に関する基本構想策定委託料の、急いで専決処分しなければならぬ理由と800万の根拠、合併協で示された89億の額は変わる可能性があるのか。庁内のプロジェクト設置について、コンサルト選定委員について等の質問があり、それに対して遅くとも10月までには総務庁に構想を出さないといいけない。800万は、類似病院を見た場合の額。89億は、法定協と何も変わっていない。プロジェクトは、建設部の都市計画課、下水道課及び企画部の総合政策課等を含め、病院関係各課等で4月7日に1回だけ

開いた。コンサルト選定委員は、7人を予定。法的手続等もあり、コンサルトをお願する。との答弁があった。

地方交付税

4月の段階で、前年度と比較して、財政当局が期待した額になっているのか。合併時の交付税額が10年間補償されるとの認識だが、人口減が大幅ダウンの要因になるのか。等の質問があり、4月は21億2600万円ほどが確定し、前年度の22億6700万円に比べて若干落ちている。また、人口によって交付されるので、額は10年間そのままではない。との答弁があった。

臨時職員の手当

期末手当も含まれているのか、内規や規則はできたのかの質問に、期末手当は入っていない。旧鷹巣町に内規があったが、北秋田市に引き継がれたものはない。規則はない。今後検討を加えて行きたい。

い。との答弁があった。

たかのす福祉公社

社会福祉協議会は指定管理者の指定を受け、旧NIT事務所を借りて家賃を払っている。福祉公社にはただで旧労働福祉会館を貸している。まして社協を辞めた人のNPO法人もあり、平等な競争にならない。等の質問があり、公社は市の方で委託、社協は一つの独立した形。公社への持ち出しは8200万円で行ってもらう。貸した会館は古い所、人を増やさずやると言う事で貸した。永久のつもりはない。私達も入って計画した単年度赤字をなくす計画を尊重したい。また、早く身の丈でできるよう応援したいとの答弁があった。

用語解説

専決処分とは

議会の権限に属することについて、市長が議会に代わって意思決定を行うことで、議会が議決したのと同じ法律効果を生じます。この専決処分には、地方自治法の規定によるものと議会の委任によるものがあり、市長が専決処分できるのは、地方自治法の規定による4つの場合があり、専決処分をした場合は、次の会議において報告をし、承認を求めなければなりません。専決処分のケースで一番多いのが、「市長が議会を招集する暇がないと認めるとき」で、この「議会を招集する暇がないとき」の運用では、その客観性、妥当性がなければならず、場合によっては議会の反発を招くこともあります。もし、議会が不承認とした場合においても、専決処分の効力そのものは影響しないが、市長の政治的・道義的責任は当然残ることにあります。

決議の提出

◇森吉山スキー場存続を求める決議

旧森吉町・阿仁町地域の地域活性化のプロジェクトとして昭和62年12月にオープンした森吉山スキー場について、西武グループ改革委員会が、不採算施設の売却や撤退を検討しているとして、春日一文議員が存続を求める決議案を賛成者17名のもと提出し、全会一致で可決と決した。

みなさんからの 請願・陳情

▼国土調査事業の県内業者育成に関する陳情

提出者 日本国土調査測量協会秋田県協議会
会長 村上 良治

採 択

▼定率減税の縮小・廃止を求める意見書採択に関する陳情書

提出者 連合秋田大館地域協議会
議長 成田 博樹

採 択



通年型で利用されている森吉山のゴンドラ

▼食料自給率の抜本的向上を求める請願

提出者 農民運動秋田県連合会
代表者 佐藤長右衛門

採 択

▼米価暴落の異常事態に関する請願書

提出者 秋田県米価対策共闘会議
代表者 佐藤長右衛門

採 択

意見書送付

◎定率減税の縮小・廃止を中止することを求める意見書

提出先 内閣総理大臣他

◎食料自給率の抜本的向上を求める意見書

提出先 内閣総理大臣他

◎米価暴落の異常事態に関する意見書

提出先 内閣総理大臣他

◎地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

提出先 衆・参議院議長他

◎地方議会制度の充実強化に関する意見書

提出先 衆・参議院議長他

議会を傍聴してみませんか!

次回の定例会は9月です。

請願・陳情の提出

お知らせ

市民の皆さんから議会に要望など伝える手法として、請願・陳情の提出があります。提出に当たっては次の事項に留意をお願いします。

- ① 趣旨・理由を簡単にわかりやすく記入して下さい。
- ② 請願書は一人以上の紹介議員が必要となります。紹介議員が付かないときは、陳情書として提出して下さい。
- ③ 道路や区域に関係する内容のときは、簡単な地図(略図)を添付して下さい。
- ④ 提出は定例会初日の10日ほど前までに提出して下さい。

※詳しくは議会事務局まで

電話 62-6624

あとがき

新市発足して初めての定例会が、71名の大所帯議員で6月10日から24日まで開催された。

初日から、市長の施政方針や議案に対し活発な大綱質疑が行われ、日割の変更を余儀なくされるほどであった。一般質問には23氏が登壇し、各自豊富な調査内容による質問を繰り返し、持ち時間が一時間と少ない中で市当局の方針をただしていた。

また、各常任委員会でも勢力的な行動と時間をかけた議論が展開され、スタートした「北秋田市丸」の進路が市民に向かっていているか審査された。財政の脆弱化が進む中私共議員は、在任特例が決定した時の約束を肝に銘じ市民に分かり易い情報とより良いサービスの提供を図るため、職員共々研鑽の日々である。

(松岡忠蔵)

